

「地方国立大学と地域産業との連携に関する調査研究 ―鹿児島県製造業と鹿児島大学に着目して―」の公表について

科学技術政策研究所(所長 桑原輝隆)では、鹿児島大学 産学官連携推進センター 中武貞文准教授と協力して、地方国立大学と地域産業との連携に関する調査を実施し、分析結果を取りまとめました。今回対象としたのは鹿児島県地域であり、鹿児島県製造業企業と、鹿児島大学をはじめとする地域の大学・高専の連携に焦点を当てた調査を行い、164社の有効回答を得ました。

分析の結果、本調査回答企業の30%にあたる49社が、技術相談や研究装置・設備の利用等を含む産学連携を経験しており、回答企業の23%にあたる37社が鹿児島大学と連携していました。鹿児島大学の連携に着目すると、県内企業と鹿児島大学との連携は2000年代に活発化し、新たに連携する企業が増えるとともに、地理的にも県本土だけではなく種子島・屋久島・奄美大島など離島にまで拡大していました。また、回答企業の52%にあたる86社は公設試(公設試験研究機関)と連携しており、大学・高専とは「研究開発」、公設試とは「技術相談」というように、企業が内容によって連携相手を使い分けていることもわかりました。

大学と企業間の人的ネットワークが既に存在することが、産学連携の重要なきっかけになっていることや、研究開発や技術相談といった産学連携の活発さが、卒業生の就職と関係があることも明らかになりました。

本調査研究では、質問票調査ならびにインタビュー調査を中武貞文准教授が担当し、調査結果の集計・分析を科学技術政策研究所が担当しました。質問票郵送方式(配布500社、有効回答162社、回収率32.4%)・インタビュー形式(2社)あわせて164社の有効回答を得ました。主な調査結果は次頁以降の通りです。

※本報告書につきましては、科学技術政策研究所ウェブサイト (<http://www.nistep.go.jp/index-j.html>) の「研究成果」の「調査研究一覧」に掲載されますので、そちらで電子媒体を入手することが可能です。

(お問い合わせ)

科学技術政策研究所 第3調査研究グループ 担当:藤田(ふじた)

TEL:03-3581-2419(直通)

FAX:03-3503-3996

e-mail:3pgf@nistep.go.jp

ウェブサイト:<http://www.nistep.go.jp>

鹿児島大学 産学官連携推進センター 担当:中武(なかたけ)

TEL:099-285-7106

FAX:099-285-8495

e-mail:nakatake@rdc.kagoshima-u.ac.jp ウェブサイト:www.rdc.kagoshima-u.ac.jp

鹿児島県製造業企業における全般的な産学連携の実施状況

- (1) 回答企業の 30%の企業(49 社)で大学・高専との産学連携の経験あり。連携内容では、1 位「研究開発」、2 位「技術相談」、3 位「自社従業員の人材育成」の順に多かった。
- (2) 産学連携経験のある企業のうち、3 分の 2 にあたる 33 社が、2000 年代以降に連携を開始したと回答した。2000 年代以降、資本金、雇用従業員の小規模な企業でも連携が増加している。
- (3) 産学連携のきっかけの 1 位は「大学・高専の先生と以前から付き合いがあった」、2 位は「行政や商工会議所から紹介された」、3 位は「大学・高専の卒業生が社員にいた」であり、人的ネットワークが連携の重要なきっかけになっていた(図 1)。

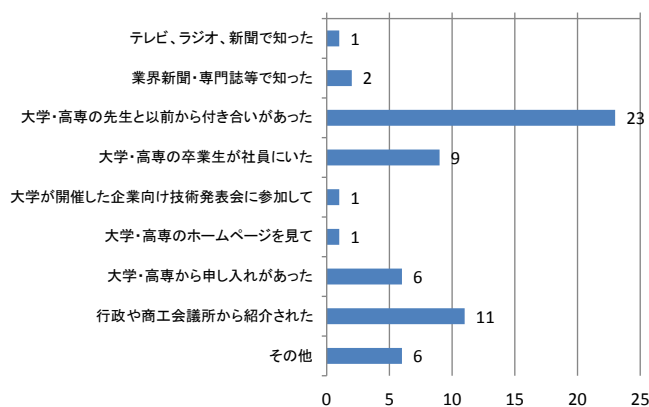


図 1 産学連携のきっかけ(複数回答あり)

- (4) 回答企業の 52%にあたる 86 社が、これまでに公設試との連携の経験あり。連携内容では、1 位「技術相談」、2 位「研究装置・設備の利用」、3 位「自社従業員の人材育成」の順に多かった。(1)と比較すると、大学・高専とは「研究開発」と、公設試とは「技術相談」というように、企業が内容によって連携相手を使い分けている。
- (5) 回答企業の 56%にあたる 90 社が今後、産学連携の意向あり。回答企業の 25%にあたる 40 社は、県内の大学等と連携したいと考えている。
- (6) 大学・高専の理系卒業生を採用している企業のうち、52%が産学連携の経験があるのに対し、非採用企業のうち産学連携経験がある企業は 24%に留まり、大きな差異がみられた。

鹿児島県製造業企業における鹿児島大学との連携状況

- (1) 回答企業において、産学連携の経験がある企業 49 社のうち 4 分の 3 の企業(37 社)では、鹿児島大学と連携した経験あり。また、鹿児島県内の大学・高専等のみと連携している企業は 36 社あった。

(2) 県内企業と鹿児島大学との連携は2000年代に活発化し、新たに連携する企業が増えるとともに、地理的にも県本土だけではなく種子島・屋久島・奄美大島など離島にまで拡大した(図2)。大学教員との対面接触の頻度では、「半年に1~2回程度」が、鹿児島大学連携企業の41%を占めている。

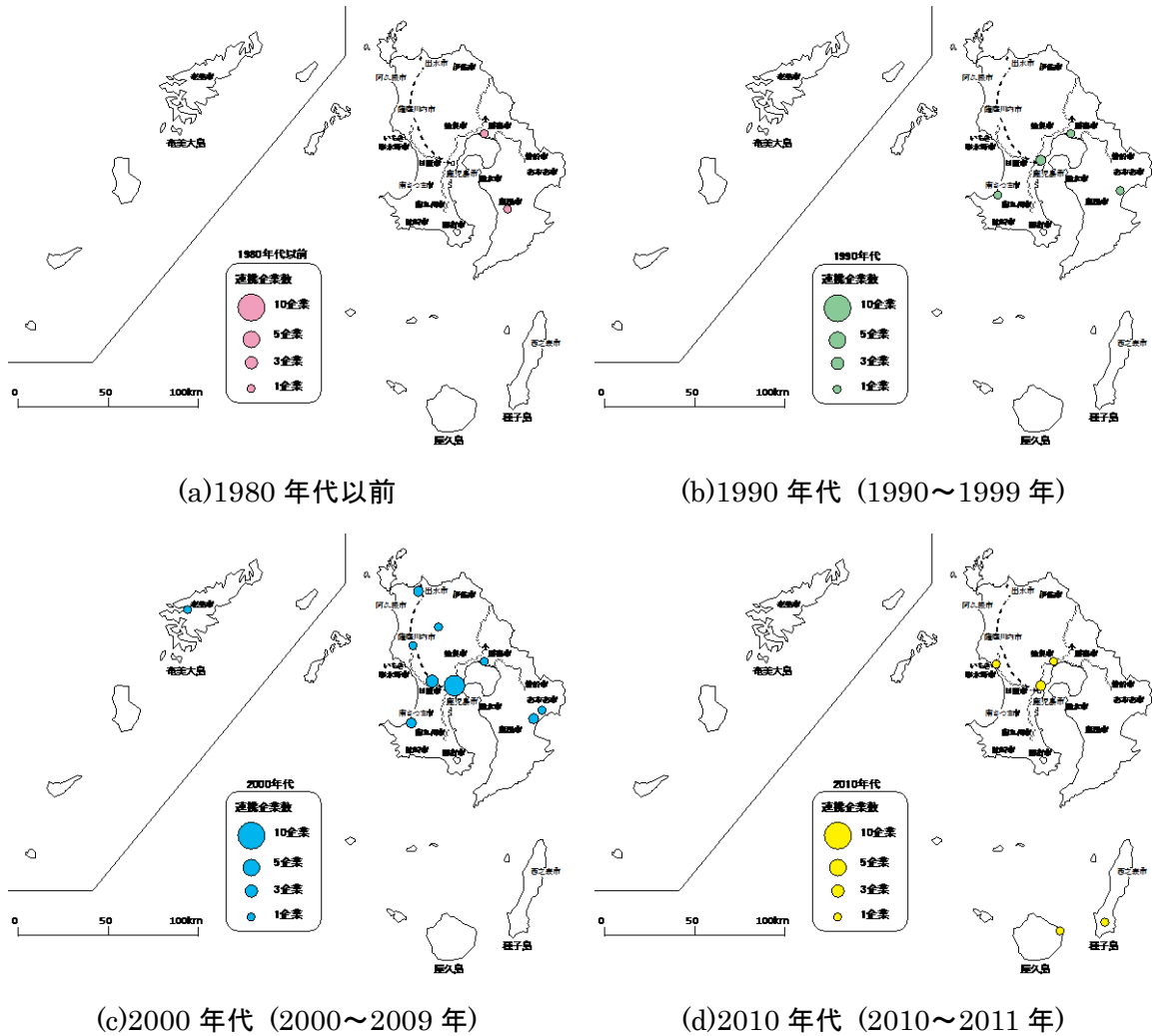


図2 鹿児島大学連携企業の連携開始時期別分布

(3) 鹿児島大学との連携が役立った中身として、1位「新製品の開発」、2位「ブランドイメージの向上」、3位「生産工程の改良」の順に多かった。

(4) 鹿児島大学の産学連携に対して強化・改善してほしいことの1位は、「製品化に直結する研究開発」、2位は「技術相談」、3位は「技術情報の収集・分析・発信」であった(図3)。

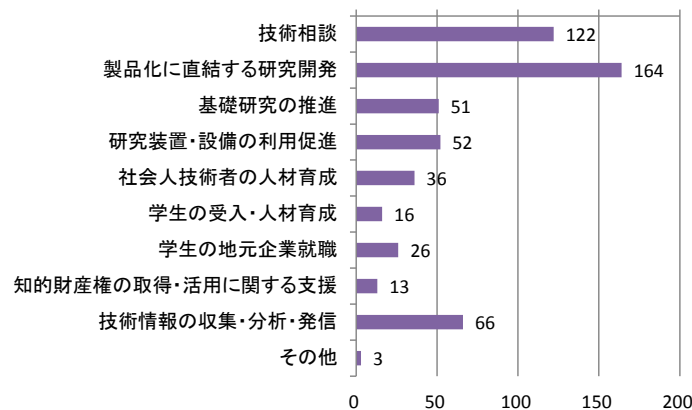


図3 鹿児島大学の産学連携への強化・改善要望事項(得点)

注1) 「特になし・無回答」は除く。

注2) 1位回答数×3点+2位回答数×2点+3位回答数×1点で得点換算したものである。

考察・示唆

- (1) 2000年代に、県内企業と鹿児島大学との連携は活発化し、新たに連携する企業が増えるとともに、地理的にも県本土だけではなく種子島・屋久島・奄美大島など離島にまで拡大した。これは国立大学の法人化や産学連携に対する政策的支援が充実した時期と符合する。同時期には、鹿児島大学の方針として地域貢献が打ち出されるとともに、農学部附属焼酎・発酵学教育研究センターの設立等、具体的な取り組みも進んでおり、これらが相俟って効果を生み出したと考えられる。
- (2) 本調査により、研究開発や技術相談といった産学連携の活発さは、卒業生の就職と関係があることが明らかになった。また、大学と企業間の人的ネットワークが既に存在することが、産学連携の重要なきっかけになっていたことも明らかになった。今後、大学・高専は、卒業生とのネットワークを活用しつつ、学生の産業教育や就職、社会人技術者教育までを含めた、より広い意味での産学連携実施体制を構築していく必要がある。